

令和5年芽室町議会定例会3月定例会議一般質問

当日資料1

令和6年3月18日再開

質問議員氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を求める者
常通直人 (40分間)	1 災害に備えた水道施設からの安定した水の確保について	<p>ライフラインの1つとして普段何気なく使用している水道水は、事故や地震災害が発生すると断水という現象が起こることがあり、発災後の生活等に支障を来すこととなります。また、火災発生の場合は消火活動に影響があると言われる、大地震の場合は断水が1か月以上も続くなど、非常用の飲用水や生活水、避難された方々の避難所運営にも影響があります。平常時・非常時と私たちが生活する上で重要な水の確保の観点から水道施設の耐震化について、以下の2点について伺います。</p> <p>① 本町における水道施設（ポンプ場及び管路）のこれまでの耐震化の実績と考え方について、町長の見解を伺います。</p> <p>② 地震に強いとされる耐震管の普及率の目標値と目標達成時期の考え方について、町長の見解を伺います。</p>	町長
中田智恵子 (45分間)	1 災害時における衛生的な生活環境の確保について	<p>大規模災害発生時には、避難所等での慣れない生活環境により、心身の健康に影響を及ぼす住民が増加することが想定されます。特に高齢者や乳児、障がいのある方等はその影響は大きく、また断水や停電によっては、健康を維持するための清潔な環境等が確保できない可能性も考えられることから、以下の3点について伺います。</p> <p>① 発災直後の混乱期に、乳児にとって栄養確保は待ったなしの状況になることが想定されます。乳児の災害時支援体制及び栄養確保対策について、現状と課題、今後の取組について、町の見解を伺います。</p> <p>② 災害時のトイレは、ライフラインを担う重要な機能であると考えます。備蓄品及び施設・設備としての「防災トイレ」の現状と課題、今後の取組について、町の見解を伺います。</p> <p>③ 近年、全国で頻発する様々な災害の検証から、口腔環境悪化による高齢者の誤嚥性肺炎など災害関連死が指摘されており、発災直後から口腔環境の悪化を軽減する対策が必要であると考えます。災害時における口腔衛生対策の現状と課題、今後の取組について、町の見解を伺います。</p>	町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
立川美穂 (45分間)	1 誰一人取り残さない防災対策について	<p>町は災害対策基本法及び、国が定める「避難情報に関するガイドライン」に基づく「芽室町民避難行動原則」を定め、町民一人ひとりが適切な避難行動をとれるよう、必要な事項を定めています。</p> <p>また、自力で避難行動をとることが困難な町民を対象に「災害時要配慮者台帳」を作成し、一人ひとりのニーズに合わせた「災害時避難行動要支援者個別避難計画」を策定していますが、「誰一人取り残さない防災対策」を実践するにはより細やかな配慮と対策が必要と考え、以下2点について町長の見解を伺います。</p> <p>① 今年度、町は町内事業所と協定を結び、障がい者に配慮した福祉避難所を指定しました。「町民避難行動原則」には、指定の避難所へ移動することが求められていますが、障がい者を支援する家族からは環境の変化が苦手などの障がい特性による不安軽減等の観点から、速やかに福祉避難所へ移動したいとの要望があります。発災時において、障がい者とその家族が躊躇することなく避難行動をとるためには現行ルール運用の検討などが必要と考えますが見解を伺います。</p> <p>② 国は自治体の努力義務として「個別計画」策定を推奨していますが、本町の計画策定状況について、現状と課題、今後の展望について、町長の見解を伺います。</p>	町長
堀切 忠 (60分間)	1 誰もが個性と能力を發揮できる地域社会の実現に向けて	<p>日本全国のLGBTQに関する民間調査では、9.7%の方がLGBTQに該当するとの回答でした。生きづらさや暮らしづらさを抱えた当事者が芽室町にも少なからず存在すると考えます。</p> <p>第5期総合計画において、「誰もが個性と能力を發揮できる地域社会の実現」を掲げ、「LGBTなど性的マイノリティであることや障害があること、外国人であること、アイヌの人々であることなどに加え、女性であることや高齢であることで、さらに複合的に困難な状況に置かれている場合もあり、あらゆる権利侵害や生活上の不利益から擁護していく仕組みづくりと、地域の見守りが求められています。」とあります。</p> <p>誰もが自分らしく地域で暮らせることが大事と考え、以下4点について伺います。</p> <p>① LGBTQなど性的マイノリティについて、どのような認識をお持ちか伺います。</p> <p>② 第5期総合計画の「人権を尊重する社会の実現」に向けて、どのような取組をされてきたか、また、今後どのような取組を検討されているか伺います。</p> <p>③ 自らの性的指向や性自認については、なかなか声を上げづらい、家族や学校にも相談しづらいと考えることから、相談窓口の設置、周知、居場所づくり等必要と考えますが、町長の考えを伺います。</p> <p>④ パートナーシップ制度を導入する自治体が全国的に増加してきています。本町でも導入すべきと考えますが、町長の考えを伺います。</p>	町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
(堀切 忠)	2 地域集会施設の再整備計画について	<p>令和5年6月に「芽室町地域集会施設再整備計画」を改定しました。主な変更点として施設整備の5つの区域単位を削除、規模の上限を明記され、統廃合ありきではなく、地域住民との合意により整備を行うとしています。</p> <p>地域集会施設は地域活動（コミュニティ）の拠点であり、災害時の避難場所でもあります。地域協議を速やかに行い、再整備を進めることが必要と考えます。また、地域からは「規模は小さくても地域に残してほしい」の声や、「管理人のなり手がいない」ことによる運営継続への不安の声もあることから、以下2点について伺います。</p> <p>① 地域との協議等進捗状況について伺います。 ② 管理人のなり手がいないことへの対応について伺います。</p>	町長
小笠原等 (30分間)	1 人口動態から展望する今後の子育て支援政策について	<p>先般、総務省が公表した住民基本台帳に基づく人口移動報告によると十勝管内の市町村で転入超過となったのは、本町のほか中札内村と土幌町の3町村であり、中でも本町においては84人増となり、道内の町村の中でも3番目に多い実績となりました。</p> <p>この事は、近年の人口減少社会にもかかわらず本町の特徴を生かした継続的な行政運営を遂行している成果であり、特に「子育て支援政策」は、その要因として深い関りがあると考え事から、以下2点について町長の見解を伺います。</p> <p>① 転入超過数増に寄与したと考える「子育て支援政策」について、町長の見解を伺います。 ② 町では、数多くの「子育て支援策」を実施していますが、人口増に寄与したと評価する主な事業の現状と課題、今後の展望について、町長の見解を伺います。</p>	町長

令和5年芽室町議会定例会3月定例会議一般質問

令和6年3月19日再開

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
鈴木健充 (40分間)	1 芽室町観光 ビジョンにつ いて	<p>町は、第5期芽室町総合計画における観光政策をより明確にし、地域が一体となった観光振興を目指すため、現在「芽室町観光ビジョン」の策定に向けて取り組んでいるところでありますが、この前提となる「観光振興」の定義について、以下2点の町長の見解を伺います。</p> <p>① 観光政策の推進にあたり、町と民間の役割分担及び双方が発揮すべき機能について、町長の見解を伺います。</p> <p>② 広域連携による観光政策の推進にあたり、その事業手法に係る基本姿勢（町・観光物産協会・芽室版観光DMOの役割）について、町長の見解を伺います。</p>	町長
正村紀美子 (30分間)	1 新嵐山スカ イパーク用地 における行政 と民間の役割 の明確化につ いて	<p>令和6年度は新嵐山スカイパークのグランドデザイン策定が予定されているが、策定前に公有財産利活用の考え方を明確にしておくべきと考えることから、次の点について町の見解を伺う。</p> <p>① 令和5年9月の一般質問での答弁では「新嵐山スカイパーク用地（町有地）については、町の観光やまちづくりの拠点としての利活用を考えている」とのことだった。旧運動広場や旧オートキャンプ場跡地は、民間事業者による地元農畜産物や自然景観といった地域資源を活用した開発ができるエリア（普通財産）とし、官民協働による新嵐山スカイパークを創出すべきと考えるが、町の見解を伺う。</p>	町長
菊池秀明 (30分間)	1 再生エネル ギーの推進に ついて	<p>町は、地球環境への負荷を低減し、自然や風土を次世代に守り伝えていくために「芽室町地域新エネルギービジョン」及び「芽室町地域新エネルギー重点ビジョン」を策定し、本町の特性にあった各種事業を推進してきたところです。</p> <p>また、今後は「芽室町地域温暖化防止実行計画（区域施策編）」に基づき、よりいっそう、時代と実態に即した取組を実践していくと認識しています。</p> <p>再生可能エネルギーの普及・啓発には、国や道が掲げるカーボンニュートラルの実現に向けた取組や、先進地の動向を十分に踏まえた上で、町民にとって快適な生活環境を確保し保全することが最も重要であるべきと考えます。そのためには、Co2排出量の抑制に特化した手法にとらわれず、エネルギーの安定供給・周辺への影響の考慮をする必要があるとともに、あらゆるクリーンエネルギーの手法にも着目して取り組むべきです。そこで、次の2点について、町長の見解を伺います。</p>	町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
(菊池秀明)		<p>① 本町における再生可能エネルギー普及促進の取組として、これまでの成果について、町長の見解を伺います。</p> <p>② 地域の脱炭素化の実現に向けた取組として、現状、課題、将来ビジョンについて、町長の見解を伺います。</p>	
渡辺洋一郎 (60分間)	1 小中一貫教育の取組の現状と今後の展望について	<p>令和6年度教育行政執行方針の重点施策の1つ「自ら未来を拓く力を育む教育の推進」の中で「令和5年度に策定した、義務教育9年間の学びの系統性や連続性を重視した「芽室町小中一貫教育基本方針」の具現化を図ります」としています。</p> <p>本町における小中一貫教育に関する取組の現状と今後の具現化に向けた展望について、次の3点について見解を伺います。</p> <p>① 本町における小中一貫教育の意義、目的についての見解を伺います。</p> <p>② 出生数の減少による本町教育行政の課題と展望、芽室町立小中学校配置計画の展望について見解を伺います。</p> <p>③ 小中一貫教育を推進するにあたり、今後の取組の課題・展望について見解を伺います。</p>	教育委員会